

表 保守党のマニフェストで掲げられた主要政策

労働者の支援と強靱な経済の確保

- 2027年4月までに国民保険料の従業員負担分を6%に引き下げ。
- 次期議会期中に個人事業主向けの国民保険料（クラス4）のメインレート（注）を廃止。
- 国家年金の支給額と年金受給者の非課税限度額につき、インフレ率、賃金上昇率、2.5%のうち最も高い率で増額。
- 共働き世帯に対し、生後9カ月以降から入学まで、週30時間の無償のチャイルドケアを提供。
- 児童手当の支給にあたっての収入上限を、世帯で12万ポンドに変更。
- 新たな環境関連の賦課金などの導入は行わずに再生可能エネルギーの展開を加速。
- 新たな貿易協定の署名、インフラ整備の迅速化、住宅建設の加速、企業向けの手続きの削減などブレグジットで得られた機会を活用。

若者への安定した将来の提供

- 18歳を対象に国家奉仕義務を導入。
- 質の高い職業訓練を提供。質の低い大学の学位は削減。
- 授業日の子供の携帯電話の使用を禁止。
- 16歳～19歳の層に対する教育を変革、新たに「アドバンスト・ブリティッシュスタンダード」を導入。

国境、国家安全保障の保護

- 国防費を2030年までに対GDP比2.5%に拡大。
- 移民数が毎年減少するよう、法的な上限を導入。
- 不法移民をルワンダに移送することで、新たな不法移民を抑制。
- 他国と連携して難民条約を改正。

コミュニティの強化

- 国営医療サービス（NHS）に対する支出について、インフレ率を上回る率で毎年増額。
- 平等法における性別を生物学的な性と明示することで、女性限定のスペースやスポーツにおける競争力を保護。
- 適地に160万戸の住宅を建設。42万5,000ポンド以下の住居に対する土地印紙税について、初めて住宅を購入する場合は恒久的に撤廃。新たな住宅購入支援制度も導入。
- フルタイムの警察官を8,000名採用。
- 街の中心部に警察を展開することで反社会的な行動を抑制。
- 地方の道路、鉄道、バスに360億ポンドを投資。
- ロンドンの超低排出ゾーンの拡大を撤回。時速20マイルに速度を制限する区間や交通量を制限する住宅地（Low Traffic Neighbourhoods）を設置する場合には地元住民による投票を実施。
- 食料安全保障に関し法的拘束力のある目標を設定し追加投資を行うほか、農地の太陽光発電向けの利用を防ぐことで、農村部の農家を支援。
- スコットランド、ウェールズ、北アイルランドでの直接投資を継続。

（注）1万2,570ポンド～5万270ポンドの利益に対して適用。2024/2025年度は6%。
（出所）保守党